



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山下 寛文 TEL 03 (6265) 1600
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,842	5.9	2,692	67.7	2,853	63.8	2,164	160.0
2021年3月期第1四半期	24,411	△16.1	1,605	△21.0	1,741	△19.8	832	3.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,822百万円 (228.8%) 2021年3月期第1四半期 858百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	231.59	—
2021年3月期第1四半期	89.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	111,179	72,181	56.1	6,668.43
2021年3月期	110,205	70,333	55.1	6,492.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 62,326百万円 2021年3月期 60,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	95.00	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	55,000	19.7	4,300	64.5	4,700	56.4	3,300	460.3	353.07
通期	108,000	10.0	8,500	17.0	9,000	9.8	5,800	173.5	620.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「3. 連結財務諸表及び主な注記(3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,429,366株	2021年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	82,909株	2021年3月期	82,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,346,478株	2021年3月期1Q	9,338,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種率の向上が景況感の改善をもたらした一方で、新たな変異株の感染拡大による社会的な混乱や懸念が引き続き生じており、先行きに予断を許さない状況が続きました。日本経済についても、輸出や企業の設備投資に持ち直しの動きが続いているものの、感染症の影響によりサービス支出を中心に個人消費が弱含んだ状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、海外での景気持ち直しの影響を受けたことから、当第1四半期累計の国内粗鋼生産量は、鉄鋼需要が大きく落ち込んだ前年同期に比べ34.4%増加の2,435万トンとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高258億42百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益26億92百万円（同67.7%増）、経常利益28億53百万円（同63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億64百万円（同160.0%増）となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

また、当社のセグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、粗鋼生産量増加に伴う耐火物販売数量の増加等により売上高は前年同期比4.1%増の197億85百万円、セグメント利益は62.9%増の24億69百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、製鉄所構内工事の増加等により売上高は前年同期比15.5%増の57億44百万円、セグメント利益は100.5%増の4億21百万円となりました。

<不動産>

不動産事業におきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により売上高は前年同期比27.5%減の3億12百万円、セグメント利益は30.0%減の1億61百万円となりました。なお、レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営をおこなっておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加を主たる要因として前期末比9億73百万円増加し、1,111億79百万円となりました。

負債は1年内返還予定の預り保証金の減少を主たる要因として8億73百万円減少し、389億98百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加を主たる要因として18億47百万円増加し、721億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表いたしました第2四半期（累計）及び通期業績予想に変更はありません。

また、利益配分に関しましても、同日発表の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	16,481
受取手形及び売掛金	30,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,995
電子記録債権	3,207	2,376
有価証券	2,004	5
商品及び製品	9,376	10,004
仕掛品	5,625	3,177
原材料及び貯蔵品	6,114	6,357
その他	1,083	1,305
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	71,654	71,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,390	9,476
機械装置及び運搬具(純額)	6,614	6,544
土地	8,767	8,857
その他(純額)	2,968	3,338
有形固定資産合計	27,740	28,216
無形固定資産		
その他	519	638
無形固定資産合計	519	638
投資その他の資産		
投資有価証券	7,437	7,056
繰延税金資産	294	807
その他	2,753	2,978
貸倒引当金	△195	△200
投資その他の資産合計	10,290	10,642
固定資産合計	38,550	39,497
資産合計	110,205	111,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,338	12,923
電子記録債務	1,292	1,542
短期借入金	13,164	12,761
未払法人税等	1,004	373
賞与引当金	1,323	609
その他の引当金	204	204
1年内返還予定の預り保証金	1,506	—
その他	4,314	5,047
流動負債合計	35,149	33,462
固定負債		
長期借入金	468	396
退職給付に係る負債	2,183	2,207
その他の引当金	243	290
資産除去債務	102	102
その他	1,725	2,539
固定負債合計	4,722	5,536
負債合計	39,872	38,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,157	5,157
利益剰余金	51,089	52,591
自己株式	△280	△280
株主資本合計	59,267	60,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,553
為替換算調整勘定	△36	339
退職給付に係る調整累計額	△357	△335
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,557
非支配株主持分	9,653	9,854
純資産合計	70,333	72,181
負債純資産合計	110,205	111,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,411	25,842
売上原価	19,672	19,752
売上総利益	4,739	6,090
販売費及び一般管理費	3,133	3,398
営業利益	1,605	2,692
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	79	106
持分法による投資利益	16	19
助成金収入	94	13
その他	42	67
営業外収益合計	239	211
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	53	4
その他	24	24
営業外費用合計	103	50
経常利益	1,741	2,853
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	15
違約金収入	—	686
特別利益合計	0	701
特別損失		
固定資産処分損	111	27
投資有価証券評価損	5	—
新型コロナウイルス感染症による損失	6	—
減損損失	—	40
その他	0	7
特別損失合計	124	75
税金等調整前四半期純利益	1,616	3,478
法人税、住民税及び事業税	208	351
法人税等調整額	393	559
法人税等合計	601	911
四半期純利益	1,015	2,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	832	2,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,015	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△260
為替換算調整勘定	△414	489
退職給付に係る調整額	36	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△156	254
四半期包括利益	858	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	2,309
非支配株主に係る四半期包括利益	168	512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である品川ロコー株式会社が品川工事株式会社の全株式を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、各事業セグメントにおいて以下のとおり適用いたします。

①耐火物及び関連製品

耐火物等の販売のうち、従来は出荷時に収益を認識しておりました取引の一部について、当連結会計年度より検収時に収益を認識することといたします。また、顧客からの有償支給取引において、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたします。

②エンジニアリング

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用することといたします。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、累積的影響額の算定にあたっては、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億23百万円減少し、売上原価は33億36百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたします。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,005	4,974	431	24,411	—	24,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	13	0	23	△23	—
計	19,015	4,987	431	24,435	△23	24,411
セグメント利益	1,515	209	231	1,956	△351	1,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,785	5,744	312	25,842	—	25,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	9	0	17	△17	—
計	19,793	5,753	313	25,860	△17	25,842
セグメント利益	2,469	421	161	3,052	△359	2,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

レジャー等事業としてスーパー銭湯の経営をおこなっておりましたが、2021年3月31日付で営業を終了したため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「不動産・レジャー等」から「不動産」に変更いたします。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下の通り自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2021年7月29日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 4,749株
(3) 処分価額	1株につき3,840円
(4) 処分価額の総額	18,236,160円
(5) 割当先	当社の監査等委員でない取締役5名 4,459株 当社の監査等委員である取締役1名 290株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役について、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的に、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2020年6月26日開催の第186回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、同日開催の定時株主総会で承認された金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）については年額23百万円以内の、監査等委員である取締役については年額3百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2021年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産等の額について、改正前の税法の規定に基づいております。